

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 営業原価明細書	13
(6) 注記事項	14
・継続企業の前提に関する注記	14
・重要な会計方針	14
・重要な会計方針の変更	15
・貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、 キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等	15
・セグメント情報	18
・持分法損益等	18
・1株当たり情報	18
・重要な後発事象	19
5. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績

当事業年度における我が国経済は、個人消費に弱さが見られるものの、デフレ脱却を目指した政府・日銀の金融・財政政策が功を奏し、株価の上昇および大手企業を中心に需要の拡大が広がり、全体としては緩やかな回復基調が続いております。

当不動産流通業界においては、昨年の消費税率アップ前の駆け込み需要に対する反動による一時的な停滞は見られたものの、東京都心部を中心に物件価格は依然として強含みで推移しており、今後も持ち直しや緩やかな上昇が見込まれます。

この中で当社は、「2017年度中に加盟店1,000店舗」を新たな経営目標に掲げ、各種施策を実施いたしました。店舗開発においては首都圏を中心に担当人員を大幅に増員、加盟募集サイトをリニューアル、また仙台に加盟店募集拠点を設けるなど、更なる加盟店獲得に向けた施策を実施いたしました。既存加盟店に対しては、第一回接客グランプリを開催することで加盟店の接客対応スキルの底上げを図り、また2月には過去最大規模である2,000人超の加盟店社員が参加するジャパンコンベンションの開催を通じ、加盟店経営者および従業員のモチベーション維持向上に努めました。国際ホームページに関しましても、アジアを中心とした日本不動産への人気の高まりを背景に反響数が増加してきております。

このような状況のもとで、当社はサービスフィー収入が前年同期比プラス1.4%で39百万円増加の2,771百万円、ITサービスは同プラス5.9%で31百万円増加の554百万円、加盟金収入が同プラス11.7%で19百万円増加の187百万円、その他が同マイナス0.1%で6百万円減少の58百万円となり、営業収益全体としては同プラス2.6%で89百万円増加の3,572百万円となりました。また、営業総利益は前年同期比プラス3.0%で71百万円増加の2,460百万円となりました。販売費及び一般管理費はその他経費が若干減少したものの、人件費及び貸倒引当金関係が増加し、前年同期比プラス3.2%で42百万円増加の1,361百万円となりました。その結果、営業利益は前年同期比プラス2.7%で29百万円増加の1,099百万円、経常利益は同プラス2.4%で27百万円増加の1,163百万円、当期純利益は同プラス8.5%で57百万円増加の731百万円となりました。

②販売の状況

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	期末加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	34	26	448	101.8
関西圏	27	5	285	108.4
中部圏	9	0	66	115.8
九州圏	2	5	50	94.3
合計	72	36	849	104.4

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	I T サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	その他	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	1,757,355	101.6%	523,555	98.2%	90,775	83.7%	52,318	98.0%	2,424,004	100.0%
関西圏	727,969	112.3%	-	-	58,141	97.9%	5,661	75.1%	791,773	110.7%
中部圏	174,403	113.4%	-	-	13,550	229.7%	102	39.0%	188,055	117.5%
九州圏	73,128	111.2%	-	-	5,462	191.7%	140	40.2%	78,731	114.2%
合計	2,732,858	105.2%	523,555	98.2%	167,929	95.1%	58,222	94.6%	3,482,565	103.4%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成26年3月期地区別総取扱高、総取扱件数および総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	453,231,580	167,289,986	48,487,767	16,453,317	685,462,651
総取扱件数	278,198	61,397	10,523	10,023	360,141
総受取手数料	29,024,415	11,880,121	2,788,736	1,133,691	44,826,965

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)における加盟店数の地域別
及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	期末加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	35	28	455	101.6
関西圏	27	10	302	106.0
中部圏	6	1	71	107.6
九州圏	6	3	53	106.0
合計	74	42	881	103.8

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	I T サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	その他	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	1,822,613	103.7%	554,656	105.9%	102,350	112.8%	55,646	106.4%	2,535,266	104.6%
関西圏	717,258	98.5%	-	-	61,879	106.4%	2,513	44.4%	781,651	98.7%
中部圏	160,272	91.9%	-	-	13,100	96.7%	-	-	173,372	92.2%
九州圏	71,842	98.2%	-	-	10,308	188.7%	-	-	82,150	104.3%
合計	2,771,987	101.4%	554,656	105.9%	187,637	111.7%	58,160	99.9%	3,572,442	102.6%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成27年3月期地区別総取扱高、総取扱件数および総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	453,946,643	162,635,079	45,669,897	15,565,981	677,817,601
総取扱件数	292,459	62,788	10,872	8,385	374,504
総受取手数料	30,045,952	11,824,373	2,551,798	1,134,681	45,556,805

次期の見通しにつきましては、まず収益の柱であるサービスフィーに関しては、住宅ローンの低金利継続をはじめとする政府・日銀の積極政策の継続期待から堅調な推移を予想し、前年比4.9%増の2,906百万円といたしました。加盟店数に関しましては、首都圏の店舗開発担当人員の増員などの施策の効果により、87店の新規加盟店の獲得を予定し、加盟金収入については前年比7.8%増の202百万円を見込んでおります。販売管理費および一般管理費に関しては、新規加盟店開発のための担当人員、加盟店増加に対応するための加盟店担当人員、ITシステムを充実させるための担当人員などの本部人員の増加、その他、新たなITシステム構築などの各種施策の実施を予定しているため、前年度比4.7%増の1,426百万円としました。その結果、営業収益3,698百万円（当年同期比3.5%増）、営業利益1,124百万円（当年同期比2.4%増）、経常利益1,192百万円（当年同期比2.5%増）、当期純利益769百万円（当年同期比5.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて10.2%増加し、4,434百万円となりました。これは主として有価証券が増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて11.5%増加し、1,026百万円となりました。これは主として投資有価証券の増加によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて10.4%増加し、5,461百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末と比べて、4.3%減少し、669百万円となりました。これは主として未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて、0.5%増加し、258百万円となりました。これは主としてリース債務及び繰延税金負債の増加によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、3.0%減少し、927百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、13.6%増加し、4,533百万円となりました。これは主として繰越利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ694百万円減少(67.2%減)し、当事業年度末には338百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、757百万円（前事業年度は793百万円の収入）となりました。これは主として税引前当期純利益1,161百万円の計上及び法人税等の支払額483百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、1,117百万円（前事業年度は253百万円の収入）となりました。これは主として有価証券の取得による支出によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、333百万円（前事業年度は332百万円の使用）となりました。これは、配当金の支出とリース債務の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第28期 平成23年 3月期	第29期 平成24年 3月期	第30期 平成25年 3月期	第31期 平成26年 3月期	第32期 平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	79.0	78.9	82.0	80.7	83.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	150.4	161.2	172.9	171.3	225.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	206.5	332.5	682.5	933.7	310.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は、各地域に深く根付いた多くの加盟店を通じて、不動産仲介業務を世界共通の“Century 21”というロゴマークの下に、厳しい行動基準と高い倫理観を持って運営し、店舗数においてもお客様へのサービスの質においても常に業界のリーダーであるという自負と自覚を持って広く社会に貢献しようとするものであります。過去31年間にわたり積み上げてきたお客様からの厚い信頼と、高い評価を今後とも維持・向上させて行く所存であります。その為にも私たちは加盟店の全営業社員の研修に磨きをかけ、お客様の声にじっくり耳を傾けることによって、サービスの原点を常に見つめ直し、時代の変化やお客様の要望に沿ったサービスを提供することをグループ全体の統一基準としております。

(2) 目標とする経営指標

フランチャイズビジネスは、規模の拡大と効率経営が重要であるとの認識に立ち、営業収益営業利益率、営業収益経常利益率を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業は「センチュリー21 ネットワーク規模の拡大（加盟店募集業務）」と「加盟店業績向上の為の業務支援サービス（教育・研修など）」に大別され、これらの事業を両輪として業務拡大に努めて行く所存であります。具体的には、2017年度中に加盟店ネットワーク1,000店舗体制を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が今後中長期的戦略を実行して行く為に対処すべき課題としては、下記の事項を考えております。

- ① 新規地域進出を含め、更なる加盟店ネットワーク規模の拡大（加盟店の積極的募集活動）。
- ② 加盟店の業務支援サービス（特に教育・研修）の拡充と向上。
- ③ お客様の利便性を追及して物件情報開示システム等のIT化の更なる促進。
- ④ 各種広告、広報活動を通じたセンチュリー21ブランドイメージの更なる向上とブランドイメージに見合ったお客様の現場での利用意向度向上。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、取引先等であり、また資金調達必要性も乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

また、今後につきましては、東証ジャスダック市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	633,064	438,948
営業未収入金	504,829	518,669
有価証券	2,899,990	3,500,000
前払費用	14,266	24,989
繰延税金資産	82,695	70,021
その他	17,945	21,312
貸倒引当金	△128,016	△139,321
流動資産合計	4,024,774	4,434,619
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	102,077	97,727
減価償却累計額	△64,676	△67,240
建物附属設備(純額)	37,400	30,486
車両運搬具	19,070	19,070
減価償却累計額	△10,466	△13,573
車両運搬具(純額)	8,604	5,497
工具、器具及び備品	169,451	173,727
減価償却累計額	△155,082	△162,267
工具、器具及び備品(純額)	14,368	11,459
リース資産	73,171	57,521
減価償却累計額	△16,523	△13,421
リース資産(純額)	56,647	44,099
有形固定資産合計	117,020	91,543
無形固定資産		
ソフトウェア	70,228	54,137
リース資産	2,956	45,778
電話加入権	1,966	1,966
無形固定資産合計	75,151	101,882
投資その他の資産		
投資有価証券	593,577	777,987
長期貸付金	5,597	184
固定化営業債権	90,514	108,176
長期前払費用	614	252
差入保証金	52,838	52,056
繰延税金資産	79,705	-
その他	1,983	3,024
貸倒引当金	△96,111	△108,360
投資その他の資産合計	728,719	833,320
固定資産合計	920,891	1,026,746
資産合計	4,945,666	5,461,365

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	173,558	174,439
リース債務	15,015	19,924
未払金	73,000	83,090
未払費用	29,534	28,036
未払法人税等	301,015	196,386
未払消費税等	22,844	86,022
前受金	16,327	13,106
預り金	13,080	13,318
賞与引当金	55,000	55,000
流動負債合計	699,377	669,325
固定負債		
リース債務	45,153	71,123
長期未払金	37,396	3,991
繰延税金負債	-	13,780
退職給付引当金	89,792	98,932
リフォーム保障引当金	82,782	68,542
資産除去債務	2,100	2,240
固定負債合計	257,225	258,609
負債合計	956,602	927,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金		
資本準備金	168,570	168,570
資本剰余金合計	168,570	168,570
利益剰余金		
利益準備金	30,724	30,724
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,693,778	4,107,825
利益剰余金合計	3,724,502	4,138,549
自己株式	△518,765	△518,765
株主資本合計	3,892,057	4,306,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,005	227,325
評価・換算差額等合計	97,005	227,325
純資産合計	3,989,063	4,533,429
負債純資産合計	4,945,666	5,461,365

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業収益		
サービスフィー収入	2,732,858	2,771,987
ITサービス収入	523,555	554,656
加盟金収入	167,929	187,637
その他	58,222	58,160
営業収益合計	3,482,565	3,572,442
営業原価	1,093,281	1,111,668
営業総利益	2,389,284	2,460,774
販売費及び一般管理費	※1 1,319,386	※1 1,361,770
営業利益	1,069,897	1,099,003
営業外収益		
受取利息	3,466	2,678
受取配当金	27,839	31,271
研修教材販売収入	23,987	21,657
受取事務手数料	10,441	10,489
その他	3,948	2,920
営業外収益合計	69,684	69,018
営業外費用		
支払利息	850	2,420
為替差損	2,708	2,328
その他	0	0
営業外費用合計	3,559	4,749
経常利益	1,136,022	1,163,272
特別損失		
有形固定資産除却損	-	2,032
有形固定資産売却損	340	-
特別損失合計	340	2,032
税引前当期純利益	1,135,682	1,161,240
法人税、住民税及び事業税	470,000	377,800
法人税等調整額	△8,355	52,068
法人税等合計	461,645	429,868
当期純利益	674,037	731,372

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	517,750	168,570	168,570	30,724	3,337,065	3,367,790	△518,765	3,535,345
当期変動額								
剰余金の配当					△317,325	△317,325		△317,325
当期純利益					674,037	674,037		674,037
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	356,712	356,712	—	356,712
当期末残高	517,750	168,570	168,570	30,724	3,693,778	3,724,502	△518,765	3,892,057

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	157,753	157,753	3,693,099
当期変動額			
剰余金の配当			△317,325
当期純利益			674,037
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△60,747	△60,747	△60,747
当期変動額合計	△60,747	△60,747	295,964
当期末残高	97,005	97,005	3,989,063

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	517,750	168,570	168,570	30,724	3,693,778	3,724,502	△518,765	3,892,057
当期変動額								
剰余金の配当					△317,325	△317,325		△317,325
当期純利益					731,372	731,372		731,372
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	414,047	414,047	—	414,047
当期末残高	517,750	168,570	168,570	30,724	4,107,825	4,138,549	△518,765	4,306,104

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	97,005	97,005	3,989,063
当期変動額			
剰余金の配当			△317,325
当期純利益			731,372
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	130,319	130,319	130,319
当期変動額合計	130,319	130,319	544,366
当期末残高	227,325	227,325	4,533,429

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,135,682	1,161,240
減価償却費	62,100	62,004
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,533	9,140
リフォーム保障引当金の増減額 (△は減少)	△12,979	△14,240
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	23,554
受取利息及び受取配当金	△31,306	△33,950
支払利息	850	2,420
有形固定資産除却損	-	2,032
有形固定資産売却損益 (△は益)	340	-
営業債権の増減額 (△は増加)	△40,076	△31,501
前払費用の増減額 (△は増加)	△526	△10,723
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,550	5,555
営業債務の増減額 (△は減少)	3,798	881
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	△33,405
未払金の増減額 (△は減少)	1,428	10,090
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,145	△1,497
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,150	63,177
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,063	△2,156
小計	1,140,393	1,212,622
利息及び配当金の受取額	35,404	30,454
利息の支払額	△850	△2,420
法人税等の支払額	△381,211	△483,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,736	757,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△100,000
有価証券の取得による支出	△199,993	△1,399,993
有価証券の償還による収入	499,993	399,993
有形固定資産の取得による支出	△26,194	△6,493
無形固定資産の取得による支出	△19,400	△9,780
長期前払費用の取得による支出	△399	-
出資金の払込による支出	-	△3,024
出資金の回収による収入	-	1,983
差入保証金の差入による支出	△921	△1,361
差入保証金の回収による収入	759	705
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,844	△1,117,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△317,325	△317,325
リース債務の返済による支出	△14,850	△16,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,175	△333,675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	715,405	△694,106
現金及び現金同等物の期首残高	317,648	1,033,054
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,033,054	※1 338,948

(5) 営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
サービスフィー原価		285,395	26.1	295,948	26.6
広告拠出金		275,166	25.2	277,414	25.0
ITサービス原価		478,600	43.8	478,182	43.0
人件費		37,940	3.5	43,055	3.9
その他		16,178	1.4	17,067	1.5
営業原価		1,093,281	100.0	1,111,668	100.0

(6) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

項目	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p> その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 </p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p> (1) 有形固定資産(リース資産を除く) ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 8～18年 工具器具備品 2～20年 </p> <p> (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。 </p> <p> (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 </p>
3 引当金の計上基準	<p> (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 </p> <p> (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 </p>

項目	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付にかかる期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 (4) リフォーム保障引当金 賃貸人の退去リフォーム保障の費用に備えるため、退去リフォーム保障規程に基づく期末要支給額の100%相当額を引当計上しております。
4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等は、税抜方式により処理しております。

(重要な会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
※1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	※1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (千円)	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (千円)
給与及び賞与 317,979	給与及び賞与 392,248
役員報酬 107,660	役員報酬 109,571
賞与引当金繰入額 55,000	賞与引当金繰入額 55,000
退職給付費用 13,533	退職給付費用 9,140
賃借料 111,360	賃借料 106,166
減価償却費 40,607	減価償却費 41,545
業務委託費 176,609	業務委託費 167,873
人材派遣費 64,351	人材派遣費 10,976
会議費 83,521	会議費 106,430
貸倒引当金繰入額 21,604	貸倒引当金繰入額 35,813
販売費に属する費用のおおよその割合 75%	販売費に属する費用のおおよその割合 76%
一般管理費に属する費用のおおよその割合 25%	一般管理費に属する費用のおおよその割合 24%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,650	2,242,350	-	2,265,000

(注) 平成25年1月25日開催の取締役会の決議により、平成25年4月1日を効力発生日として株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数は2,242,350株増加しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,495	148,005	-	149,500

(注) 平成25年1月25日開催の取締役会の決議により、平成25年4月1日を効力発生日として株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより自己株式数は148,005株増加しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	158,662	7,500	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	158,662	75	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,662	75	平成26年3月31日	平成26年6月19日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,265,000	9,060,000	-	11,325,000

(注) 平成26年12月1日開催の取締役会の決議により、平成27年1月1日を効力発生日として株式1株につき5株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数は9,060,000株増加しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	149,500	598,000	-	747,500

(注) 平成26年12月1日開催の取締役会の決議により、平成27年1月1日を効力発生日として株式1株につき5株の株式分割を行っております。これにより自己株式数は598,000株増加しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	158,662	75	平成26年3月31日	平成26年6月19日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	158,662	75	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264,437	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成26年3月31日現在) 現金及び預金 633,064 千円 有価証券 2,899,990 千円 預入期間が3ヶ月を超える 譲渡性預金等 <u>△2,500,000</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>1,033,054</u> 千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成27年3月31日現在) 現金及び預金 438,948 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△100,000</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>338,948</u> 千円

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、不動産フランチャイズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、不動産フランチャイズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	377円13銭	428円59銭
1株当たり当期純利益	63円72銭	69円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 当社は平成27年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合での株式分割を行いました。これにより、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	674,037	731,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	674,037	731,372
期中平均株式数(株)	10,577,500	10,577,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

本日現在、未定ですので決定した時点で開示します。